



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社  
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 太田 明夫  
 (氏名) 柴田 俊充  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3507-3349  
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,464	△12.2	1,611	13.3	1,727	10.1	758	0.5
25年3月期	82,552	9.8	1,422	△17.4	1,569	△13.5	754	△15.2

(注) 包括利益 26年3月期 829百万円 (2.1%) 25年3月期 812百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.82	—	5.5	3.4	2.2
25年3月期	34.65	—	5.5	3.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,071	14,180	26.4	631.02
25年3月期	48,296	14,238	28.6	634.85

(参考) 自己資本 26年3月期 13,744百万円 25年3月期 13,827百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,002	39	△436	9,781
25年3月期	1,177	△1,017	△506	7,176

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	283	37.5	2.1
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	283	37.3	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	12.5	1,725	7.0	1,850	7.1	970	27.9	44.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,782,500 株	25年3月期	21,782,500 株
26年3月期	1,184 株	25年3月期	1,184 株
26年3月期	21,781,316 株	25年3月期	21,781,320 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,203	△13.0	1,063	13.2	1,479	11.9	722	1.8
25年3月期	78,423	9.9	938	△27.7	1,322	△12.4	710	△44.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
26年3月期		33.19		—				
25年3月期		32.60		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	46,179		13,265		28.7	609.02		
25年3月期	44,344		12,812		28.9	588.23		

(参考) 自己資本 26年3月期 13,265百万円 25年3月期 12,812百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月21日(水)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、海外景気の回復により企業業績が改善し、また消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は堅調に推移しました。

一方、今後は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、海外景気の下振れリスク等により、依然として不透明な経済環境が予測されます。

このような状況下、当社グループは新体制のもと、「事業部制の導入」や「ソリューション部門」を横断的に組織化するなど、営業力・収益力の強化を目指してまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業は堅調に推移しましたが、電子デバイス・コンポーネント事業のアマミューズメント分野での大幅な需要減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、724億64百万円と前連結会計年度に比べ100億88百万円（前年同期比12.2%減）の減収となりました。一方、E P C（※）強化の推進、収益管理の徹底を行った結果、営業利益は16億11百万円と前連結会計年度に比べ1億88百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は17億27百万円と前連結会計年度に比べ1億58百万円（前年同期比10.1%増）、それぞれ増益となりました。また、本社ビル建替えに伴う有形固定資産の減損損失（3億21百万円）等を計上しましたが、当期純利益は7億58百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（前年同期比0.5%増）の増益となりました。

（※）E P C…Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事の略

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①システム・ソリューション事業

##### （プラントシステム）

鉄鋼分野では、安定操業を目指すための老朽化更新案件を中心に積極的に取り組んだ結果、売上高は好調に推移いたしました。

石油化学分野では、環境・省エネにつながる生産設備の老朽化更新工事が実施され、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、プラントシステムとしての売上高は187億42百万円と前連結会計年度に比べ47億65百万円（前年同期比34.1%増）の増収となりました。

##### （産業システム）

薬品、精密、機械分野では、国内需要が伸び悩み設備投資が抑制された結果、売上高は低調に推移いたしました。

空調分野では、福祉施設などの新設案件に対応した結果、売上高は好調に推移いたしました。

流通・サービス分野では、商業施設における店舗照明のLED化などの設備投資需要を取り組んだものの、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、産業システムとしての売上高は256億46百万円と前連結会計年度に比べ52億38百万円（前年同期比17.0%減）の減収となりました。

##### （社会システム）

運輸分野では、環境・省エネ対応の次世代車両の導入、公共分野におけるインフラ設備の老朽化対策に注力した結果、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、社会システムとしての売上高は178億86百万円と前連結会計年度に比べ44億79百万円（前年同期比33.4%増）の増収となりました。

その結果、システム・ソリューション事業としての売上高は622億75百万円と前連結会計年度に比べ40億2百万円（前年同期比6.9%増）の増収、営業利益は37億13百万円と前連結会計年度に比べ6億39百万円（前年同期比20.8%増）の増益となりました。

## ②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業用ロボットや無線機などの産業機器・通信分野では需要が回復基調にあるものの、売上高は低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、家庭用ゲーム機向けの液晶パネルが大幅に減少した結果、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は101億88百万円と前連結会計年度に比べ140億91百万円(前年同期比58.0%減)の減収、営業利益は1億34百万円と前連結会計年度に比べ43百万円(前年同期比24.5%減)の減益となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

今後の先行きに関する景況感は改善の兆しが見られます。

このような状況下、当社グループは新体制のもと、経営資源の効率化を目的とし、「事業部制」の導入により、電機技術商社として更なるソリューション機能を発揮し、「事業の拡大」と「収益力の拡大」を目指します。

現時点での次期(平成27年3月期)の業績見通しは次のとおりであります。

## 【連結】

売上高	81,500百万円
営業利益	1,725百万円
経常利益	1,850百万円
当期純利益	970百万円

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、通期のみの開示としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は470億78百万円で、前連結会計年度末に比べ41億30百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が25億9百万円(なお、詳しい内容については、②キャッシュフローの状況の項目をご参照ください。)、期末の売上高の増加により受取手形及び売掛金が19億55百万円、期末の包括代理受注契約による取引の増加により未収入金が9億26百万円増加した一方、期末の売上高の増加により商品が16億12百万円減少したことなどによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は49億93百万円で、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少しております。主な要因は、本社ビル建替えに伴う本社仮移転先への敷金が2億14百万円増加した一方、千住別館の土地売却により土地が1億76百万円、減損損失の計上により建物が1億52百万円、減価償却の計上によりソフトウェアが2億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は378億90百万円で、前連結会計年度末に比べ38億33百万円増加しております。主な要因は、期末の仕入高の増加により支払手形及び買掛金が18億35百万円、期末の包括代理受注契約による取引高の増加により未払金が14億49百万円、「退職給付に関する会計基準」等が改正されたことにより退職給付に係る負債が22億95百万円増加した一方、これによる振替で退職給付引当金が14億1百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は141億80百万円で、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が4億75百万円増加した一方、「退職給付に関する会計基準」を適用したことにより退職給付に係る調整累計額が5億82百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により30億2百万円増加、投資活動により39百万円増加、財務活動により4億36百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は97億81百万円と前連結会計年度と比較して26億5百万円(前年同期比36.3%増)の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、30億2百万円(前年同期比155.0%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億98百万円、仕入債務の増加額17億47百万円、たな卸資産の減少額16億5百万円、未払金の増加額12億31百万円、減価償却費4億30百万円、減損損失3億21百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額23億90百万円、未収入金の増加額9億26百万円、法人税等の支払額5億67百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、39百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億62百万円のプラスとなった一方、敷金の差入による支出2億19百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、4億36百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出1億31百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	28.6	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	17.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	77.9	60.8	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.7	139.3	401.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し成長性と継続性を重要視しております。

この方針のもと、当該事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき13円を予定しております。なお、次期の利益配当につきましては、年間13円の配当を予定しております。

なお、今後の利益配分に関しましては、資本効率等を検討のうえ株主の皆様に対する安定配当を継続してまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社3社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(システム・ソリューション事業)

当事業は、プラントシステム、産業システム、社会システムの3分野において製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。プラントシステム分野では基幹素材産業において生産設備機器の導入や工事の企画・提案から設計・施工、産業システム分野では様々な業界の生産現場においてその業界にマッチしたニーズを実現する技術力でトータルソリューション、環境、省エネ、安全の向上等を、社会システム分野では民間鉄道、国土交通省、地方自治体を中心に、社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を、それぞれ3分野における提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取扱製品は以下となります。

### ①プラントシステム

鉄鋼システム、受変電・配電設備、圧延設備、自家発電機設備、石油・化学・エネルギープラント並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

### ②産業システム

薬品・食品・紙パルプ・精密電子などの電源設備・生産設備及び関連機器、空調設備、照明設備、セキュリティシステム並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

### ③社会システム

鉄道関連システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、幸栄電機(株)、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.、八禧洲(上海)電機商貿有限公司

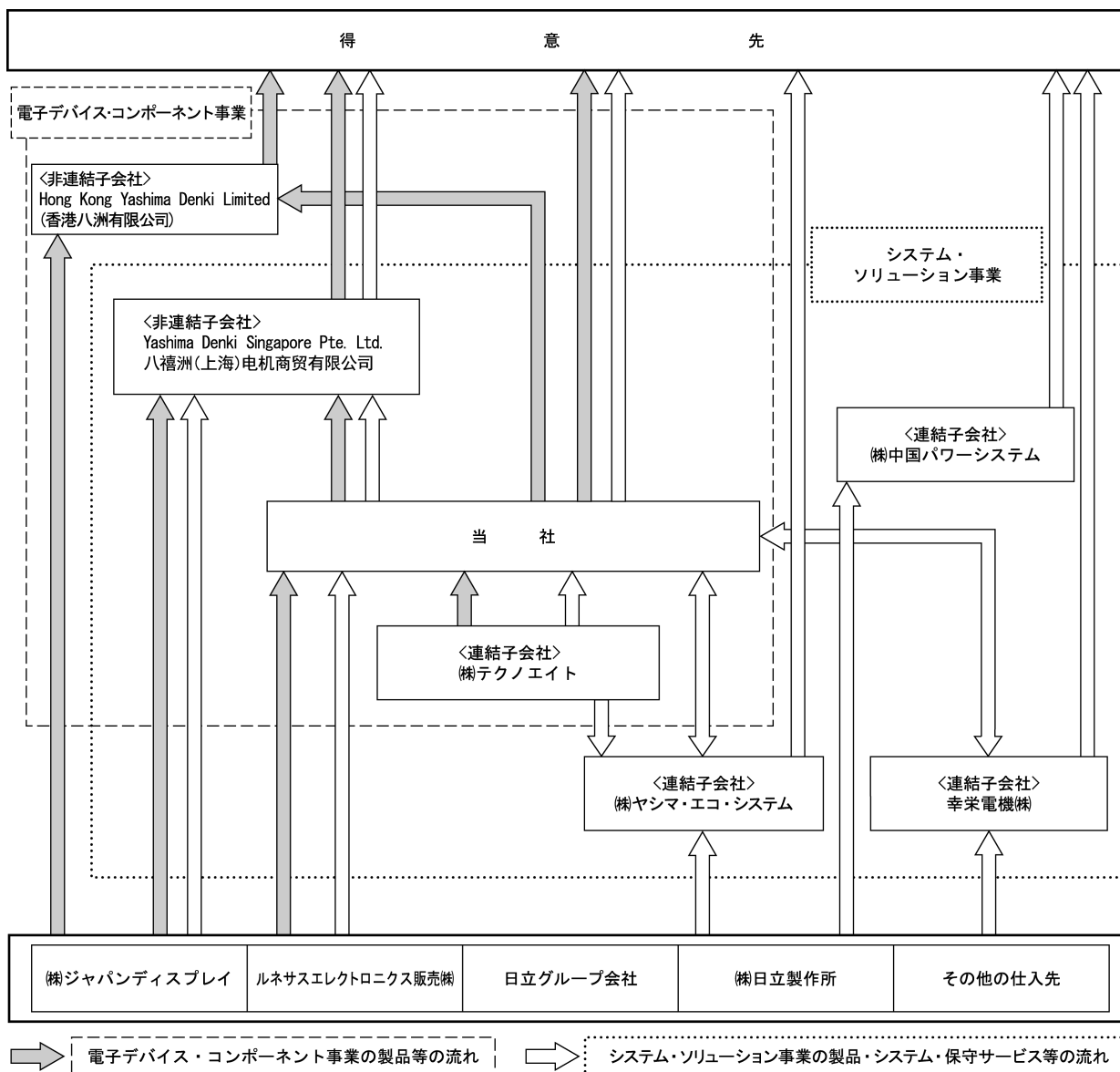
(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器及び携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器及びソフトウェア等の製品の販売、並びに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基板製品等の開発における、提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取扱製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社> (株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.、八禧洲(上海)電機商貿有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いサービスを通じお客様と共に価値を創造するベストプランナーとして環境配慮型社会に貢献する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに信頼される電機技術商社を目指し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を確保すると共に、経常利益率、ROA、自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月からは第13次新中期経営計画（平成23年4月～平成28年3月）の5ヶ年計画を「会社の経営基本方針」に基づき策定し、以下の経営計画を推進しております。

(基本方針)

- ① コア技術によるソリューション事業の拡大
- ② 収益力増強による財務基盤の強化
- ③ 事業の飛躍的拡大による企業価値の向上
- ④ 創造・挑戦・協力の3要素に基づく戦略的思考人財の育成
- ⑤ 企業倫理を中核にした社会的責任の取組

#### (4) 会社の対処すべき課題

政府の経済政策は財政出動などにより金融政策と相まって、株価上昇・円安効果をもたらし、国内経済を活性化しました。特に建設業界は活況を呈し、主要製造各社においても設備投資が活発化しております。このような状況でインフラの老朽化更新・合理化にともなう需要が見込まれるなど、経済環境は穏やかに回復するものと予測されます。

この経済環境下で、当社グループはコア技術によるソリューションビジネスを拡大する「八洲ブランド」を中核とし、受注高の拡大と収益力の強化を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

##### ① システム・ソリューション事業の収益力強化

EPC各フェーズにわたる一貫したプロジェクト・マネジメントと、技術営業の強化によるソリューションビジネスの拡大により収益力の強化を図ります。また、環境・省エネ複合システムなど当社のコア技術を駆使した提案機会を増やすことで事業領域を拡大します。さらに、技術と営業が一体となったコーポレートインにより顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスを提供します。

##### ② 電子デバイス・コンポーネント事業の収益力向上

技術提案営業強化による半導体のシステム販売とEMS(※)事業の拡充、新商材のメニュー充実による売上高増強と収益力の向上を目指します。また、海外拠点においてはコンポーネント製品の拡充により、マイコン、LSI等の製品の拡販を行い、顧客基盤を強化します。

##### ③ ビジネスネットワークの活用

当社が長年にわたり蓄積した人的財産を活用し、パートナーの拡充による取扱いメニューを増強し、顧客ニーズに幅広く応えてまいります。ビジネスネットワークを活用し、信頼の高い情報の提供を通じて取扱い製品の量的拡大とサービスを含めた質的向上を図り事業規模を拡大します。

##### ④ 新規事業の推進

グローバル経済に適応した産業構造の転換が進むと同時にエネルギー政策などの環境変化も進んでいます。この機を捉え顧客の新しい需要を先取りしたビジネスモデルを構築します。

##### ⑤ グループ企業の機能発揮

グループ企業の経営シナジーを進化させることで、経営資源の積極的な投資を行い、一層の付加価値を創出します。

##### ⑥ 企業の社会的責任を遂行

事業領域の拡大に対応したコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化をすると共に、事業継続計画に基づき社会的要請に応える組織・体制の整備を進めます。

##### ⑦ 人財育成

顧客ニーズに即応できる戦略思考の人財を常に輩出する体制の確立を目指します。次代を担うビジネスリーダーを育成するため、(イ)リーダーシップ、(ロ)マーケティング能力、(ハ)グローバル思考を備えた人財開発のプログラムを実施します。

(※)EMS…Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,925	9,434
受取手形及び売掛金	27,124	29,080
有価証券	427	688
商品	3,127	1,514
原材料	5	7
未成工事支出金	86	111
仕掛品	62	42
未収入金	※4 4,567	※4 5,493
繰延税金資産	351	364
その他	348	399
貸倒引当金	△80	△59
流動資産合計	42,947	47,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,988	1,743
減価償却累計額	△1,370	△1,268
減損損失累計額	△151	△161
建物(純額)	※2 466	※2 313
機械装置及び運搬具	155	149
減価償却累計額	△120	△126
機械装置及び運搬具(純額)	34	23
工具、器具及び備品	679	616
減価償却累計額	△586	△527
減損損失累計額	△0	—
工具、器具及び備品(純額)	92	89
土地	※2 734	※2 557
有形固定資産合計	1,327	984
無形固定資産		
ソフトウェア	1,251	992
ソフトウェア仮勘定	—	12
のれん	235	183
その他	11	7
無形固定資産合計	1,498	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,846	※1 1,606
繰延税金資産	458	819
その他	246	459
貸倒引当金	△29	△25
投資損失引当金	—	△46
投資その他の資産合計	2,522	2,812
固定資産合計	5,348	4,993
資産合計	48,296	52,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 23,244	※2 25,080
短期借入金	※2 380	※2 380
未払金	※4 5,754	※4 7,204
未払法人税等	258	463
賞与引当金	583	684
資産除去債務	66	—
その他	1,937	1,491
流動負債合計	32,225	35,303
固定負債		
長期借入金	※2 270	※2 139
退職給付引当金	1,401	—
退職給付に係る負債	—	2,295
資産除去債務	8	8
繰延税金負債	3	—
その他	147	144
固定負債合計	1,832	2,587
負債合計	34,057	37,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,024	11,499
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,646	14,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	204
退職給付に係る調整累計額	—	△582
その他の包括利益累計額合計	181	△377
少数株主持分	410	436
純資産合計	14,238	14,180
負債純資産合計	48,296	52,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	68,679	58,712
工事売上高	13,873	13,751
売上高合計	82,552	72,464
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	59,710	49,918
工事売上原価	12,042	11,700
売上原価合計	71,752	61,619
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	8,968	8,794
工事売上総利益	1,831	2,050
売上総利益合計	10,800	10,845
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,053	4,002
賞与引当金繰入額	547	606
退職給付費用	642	609
法定福利費	613	607
地代家賃	276	318
貸倒引当金繰入額	△59	△24
減価償却費	462	414
運送費及び保管費	373	346
旅費及び通信費	734	721
その他	1,732	1,631
販売費及び一般管理費合計	9,377	9,233
<b>営業利益</b>	1,422	1,611
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	9
受取配当金	25	27
仕入割引	20	18
不動産賃貸料	52	24
その他	86	74
営業外収益合計	193	154
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	7
売上割引	3	3
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	10	3
その他	4	4
営業外費用合計	46	38
<b>経常利益</b>	1,569	1,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	133
固定資産売却益	—	※1 27
その他	—	2
特別利益合計	—	163
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	46
固定資産除却損	※2 6	※2 3
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	※3 152	※3 321
事務所移転費用	1	9
その他	3	0
特別損失合計	163	392
税金等調整前当期純利益	1,405	1,498
法人税、住民税及び事業税	660	770
法人税等調整額	△53	△72
法人税等合計	606	698
少数株主損益調整前当期純利益	798	800
少数株主利益	44	42
当期純利益	754	758

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	798	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	29
その他の包括利益合計	※ 13	※ 29
包括利益	812	829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777	781
少数株主に係る包括利益	35	47

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585	1,037	10,596	△0	13,218
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
当期純利益			754		754
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	427	△0	427
当期末残高	1,585	1,037	11,024	△0	13,646

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	158	391	13,768
当期変動額				
剰余金の配当				△326
当期純利益				754
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	19	42
当期変動額合計	22	22	19	470
当期末残高	181	181	410	14,238



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585	1,037	11,024	△0	13,646
当期変動額					
剰余金の配当			△283		△283
当期純利益			758		758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475	—	475
当期末残高	1,585	1,037	11,499	△0	14,121

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	181	—	181	410	14,238
当期変動額					
剰余金の配当					△283
当期純利益					758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△582	△558	25	△532
当期変動額合計	23	△582	△558	25	△57
当期末残高	204	△582	△377	436	14,180

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,405	1,498
減価償却費	482	430
減損損失	152	321
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△27
有形固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損益(△は益)	-	11
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	△24
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△1,401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,390
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,113	△2,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	752	1,605
仕入債務の増減額(△は減少)	553	1,747
未収消費税等の増減額(△は増加)	19	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	△4
未収入金の増減額(△は増加)	972	△926
未払金の増減額(△は減少)	△1,051	1,231
預り金の増減額(△は減少)	2	△38
その他	△55	109
小計	2,090	3,521
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△976	△567
法人税等の還付額	38	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	3,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99	△65
有形固定資産の売却による収入	1	184
有形固定資産の除却による支出	△1	△46
無形固定資産の取得による支出	△812	△53
投資有価証券の取得による支出	△16	△6
投資有価証券の売却による収入	-	262
保険積立金の解約による収入	1	25
子会社株式の取得による支出	△100	-
敷金の差入による支出	△15	△219
その他	24	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	—
長期借入金の返済による支出	△194	△131
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△326	△282
少数株主への配当金の支払額	△16	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	2,605
現金及び現金同等物の期首残高	7,522	7,176
現金及び現金同等物の期末残高	7,176	9,781

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,295百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が582百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正について、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加する予定です。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」0百万円、「その他」246百万円は、「その他」246百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9百万円は、「敷金の差入による支出」△15百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	147百万円

※2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	270百万円	111百万円
土地	223百万円	223百万円
合計	494百万円	334百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円
割引手形	78百万円	20百万円
短期借入金	70百万円	70百万円
長期借入金	143百万円	97百万円
合計	1,542百万円	1,437百万円

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	123百万円	30百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	2百万円

※4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未収入金	4,503百万円	5,457百万円
未払金	5,320百万円	6,606百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	－百万円	27百万円
合計	－百万円	27百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	－百万円	0百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	6百万円	3百万円

## ※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	151
遊休資産	工具、器具及び備品	東京都	0
遊休資産	電話加入権	東京都	0

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、遊休資産となっておりますが、売却の意思決定がなされたため、回収可能価額は売却見込額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	161
遊休資産	解体費用	東京都	155
遊休資産	電話加入権	東京都	4

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、本社建替えの意思決定をし、建物の将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		21		179
組替調整額		—		△132
税効果調整前		21		47
税効果額		△7		△17
その他有価証券評価差額金		13		29
その他の包括利益合計		13		29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	—	—	21,782,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,109	75	—	1,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 75株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	—	—	21,782,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	—	—	1,184

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,925百万円	9,434百万円
有価証券	427百万円	688百万円
計	7,353百万円	10,122百万円
預入期間3か月超の定期預金	△167百万円	△181百万円
MMFを除く有価証券	△10百万円	△160百万円
現金及び現金同等物	7,176百万円	9,781百万円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	25百万円	35百万円
賞与引当金	222百万円	245百万円
貸倒引当金	29百万円	17百万円
未払費用	33百万円	36百万円
その他	41百万円	28百万円
繰延税金資産合計	352百万円	364百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△1百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	351百万円	364百万円
固定資産		
退職給付引当金	504百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	822百万円
減損損失	57百万円	113百万円
長期未払金	29百万円	25百万円
会員権	36百万円	33百万円
投資損失引当金	－百万円	16百万円
その他	30百万円	34百万円
小計	658百万円	1,046百万円
評価性引当額	△80百万円	△93百万円
繰延税金資産合計	577百万円	953百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△118百万円	△133百万円
繰延税金資産の純額	458百万円	819百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	1百万円	－百万円
小計	1百万円	－百万円
繰延税金負債合計	1百万円	－百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	△1百万円	－百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	87百万円	105百万円
その他	34百万円	27百万円
繰延税金負債合計	122百万円	133百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△118百万円	△133百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	－百万円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%	2.98%
評価性引当額	△0.90%	0.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%	△0.35%
住民税均等割等	1.58%	1.45%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.09%
のれん償却額	1.42%	1.33%
その他	0.51%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.16%	46.60%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム・ソリューション事業」は、主に鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システムを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主に半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイを販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,273	24,279	82,552	—	82,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,273	24,279	82,552	—	82,552
セグメント利益	3,074	178	3,252	△1,829	1,422
セグメント資産	31,150	6,248	37,398	10,897	48,296
その他の項目					
減価償却費	327	46	373	108	482
のれんの償却額	52	—	52	—	52
特別損失					
(減損損失)	—	—	—	152	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	86	409	83	493

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,275	10,188	72,464	—	72,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,275	10,188	72,464	—	72,464
セグメント利益	3,713	134	3,848	△2,236	1,611
セグメント資産	36,677	4,470	41,147	10,924	52,071
その他の項目					
減価償却費	290	51	342	88	430
のれんの償却額	52	—	52	—	52
特別損失					
(減損損失)	—	—	—	321	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	21	128	41	170

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
64,748	17,764	39	82,552

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	17,005	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	235	—	235	—	235

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	183	—	183	—	183

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	634.85円	631.02円
1株当たり当期純利益金額	34.65円	34.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	754	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	754	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,238	14,180
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	410	436
(うち少数株主持分)(百万円)	(410)	(436)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,827	13,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,781	21,781

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、26.73円減少しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 水 本 洋 二